

運用実績

基準価額

17,879円

前月末比

+536円

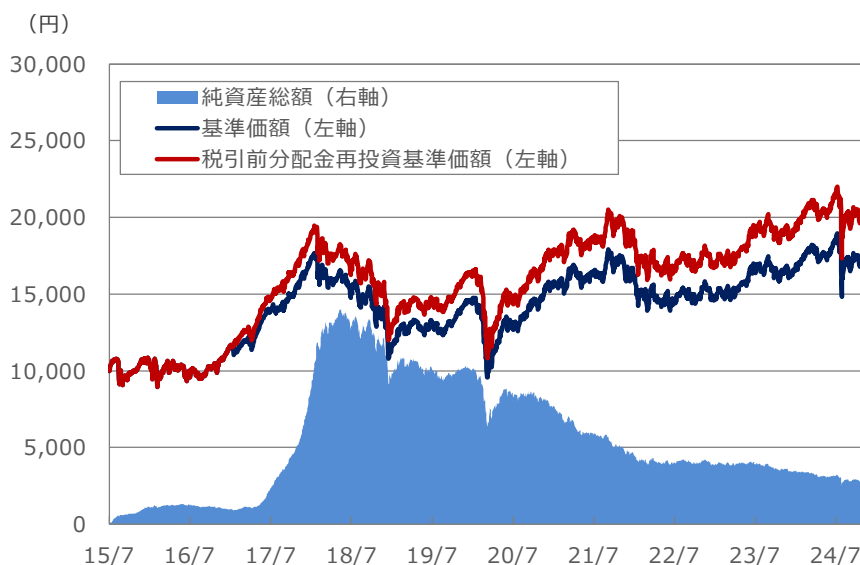
純資産総額

114.57億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	11,533	100.7%
現金等	-75	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	47,461	96.8%
現金等	1,563	3.2%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	109.03%	3.09%	2.87%	2.79%	7.45%	14.23%	31.09%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

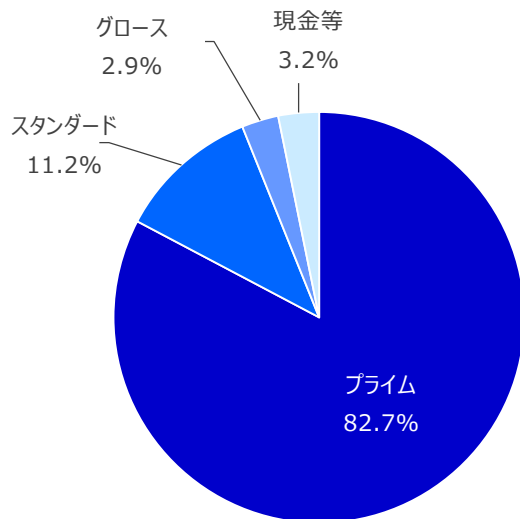
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	
分配金	20円	0円	160円	60円	120円	2,180円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

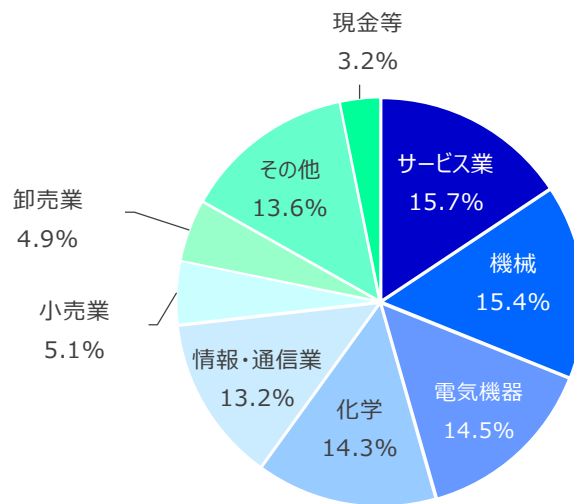
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.6%
2	2326	デジタルアーツ	プライム	情報・通信業	3.4%
3	7917	ZACROS	プライム	化学	3.2%
4	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	3.2%
5	4975	JCU	プライム	化学	3.2%
6	7874	レック	プライム	化学	3.2%
7	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.1%
8	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.1%
9	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.0%
10	9757	船井総研ホールディングス	プライム	サービス業	2.8%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、日経平均株価で前半、米国大統領選挙におけるトランプ氏を勝利を好感し、上昇相場となり、7日には一時40,000円に迫る局面もありましたが、その後、トランプ政権の負の側面である関税問題がクローズアップされる中、上値の重い展開となり、月末近くには為替市場の円高傾向も嫌気され、月間でマイナスとなりました。

月初、世界中が注目した米国大統領選挙において、トランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得し、新政権の財政拡大政策などが株式市場にプラスになるとの期待から米国株が急上昇、日本株も連れ高する展開となりました。また、トランプ氏の財政拡大政策が米国経済を後押しする一方、財政赤字が拡大するとの懸念から米国金利が上昇し、これを受けて為替市場で円安が進んだことも、日本株にはプラスになりました。7日には、日経平均株価で40,000円近い水準にまで上昇する局面もありましたが、その後、トランプ政権の負の側面である関税問題での世界経済への悪影響、日本企業への直接的な影響とともに、日本企業の主要な輸出先である中国への影響が懸念され、日本株は上値の重い展開となりました。また、20日に発表されたエスビディアの第3四半期決算は、大幅な増収増益と内容は悪くなかったものの、利食い売りに押され株価が下落したことで、日本の半導体関連も軟調に推移しました。月末にかけては、12月のFOMCにおける利下げ期待の高まりから米国金利が低下に転じる一方で、日銀は金融正常化を推し進め、利上げに動くのではという警戒から為替も円高に向かい、日本株は下落し、月末29日の日経平均株価は38,208.03円で終わりました。

大型株では、国内金利の上昇による収益拡大期待から、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、りそなホールディングスなど銀行株、データセンター向けが好調で好決算を発表した住友電工、外資に加え創業家による買収提案でセブン&アイ・ホールディングスが上昇しました。一方で、商品市況の悪化懸念から三菱商事、大幅な業績悪化を発表した日産自動車の下落が目立ちました。

東証33業種別では、銀行業、証券・商品先物取引業、小売業が上昇し、卸売業、海運業、化学がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.55%、日経平均株価▲2.23%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が2.17%となりました。

企業調査概況

大手の生命保険会社が中途採用者を大きく増やしています。ある大手生保は2024年度の中途採用数が約220人と前年度比約3倍となり、約140人の新卒採用数を初めて上回る見込みとなりました。同様に中途採用を強化する業種・企業は増加しており、新卒社員を一括採用し、時間をかけて育成する日本企業の人材採用・育成の手法は転換点を迎えている印象です。その背景にあるのは、業務の専門性が高まっていることです。例えば、海外事業を推進する人材、業務のデジタル化を進める人材、新規事業を開発する人材は、新卒社員の採用・育成を待っているのは遅れを取りかねないため、即戦力の人材を採用したいと考える経営者は少なくないでしょう。多くの業種・企業において事業環境の変化が激しくなるなか、中途採用の強化は待たないとなっっています。

一方で2024年の上場企業の早期・希望退職の募集人数は11月中旬時点で約1万人と、2023年の1年間と比べて約3倍に拡大しており、新型コロナウイルス禍の影響を受けた2021年に次ぐ水準となっています。希望退職を募集した企業を業種別に見ると、電気機器が13社、情報通信が8社などとなっており、ある総合電機会社では間接部門の幹部社員を対象に希望退職を募集したもようです。中途採用を強化する一方で、早期・希望退職を募集する動きも強まっていることは、日本の産業界全体で見ると、人材の新陳代謝が促進されているという見方ができます。

同様の動きが株式市場でも起こっています。上場企業が上場企業を買収したり、上場企業の経営陣が株式を買い取ったりして、上場廃止となる事例が最近増加しています。なかには上場廃止が“もったいない”と感じる企業もありますが、上場廃止となった企業に向けられていた資金は、より良い企業に向けられたり、新規上場企業に向けられたりするため、新陳代謝によって株式市場が一層活性化するという効果の方が大きいでしょう。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～デジタルーツ（2326）～

今月は、独自の強みを持つセキュリティ企業として成長を続ける「デジタルーツ」をご紹介します。同社は長年にわたって“フィルタリングソフト”と呼ばれるセキュリティ製品に特化して事業を展開し、危険なサイトへのアクセスを未然に防止する『i-FILTER(フィルター)』、そして安全なメール送受信を実現する『m-FILTER(フィルター)』を2本柱としてきました。いずれも国内で50～60%という圧倒的なシェア1位となっており、企業・官公庁・学校・家庭など幅広い採用実績を有している製品です。

一般的なフィルタリングソフトが採用しているのは“ブラックリスト方式”、即ち予め危険性が予期されるサイトをリスト化し、そこにアクセスできないようにする手法ですが、これでは新たに出現する危険サイトなど未知の脅威を防げません。そこで同社では、安全が確認されたサイトを“ホワイトリスト”としてデータベース化し、そこだけにアクセスできる『ホワイト運用』を採用しています。この逆転の発想といえる運用によって、同社顧客がマルウェア（悪意のあるソフトウェア）被害を受けた件数は現時点でゼロとなっており、圧倒的1位の理由が窺い知れましょう。これを支えているのは、他社に先駆けたデータ蓄積と、人手によるきめ細かい改善によって構築した日本最大級のサイトデータベースにあります。さらに、製品の企画・開発からサポートまで一貫して自社で行い、純国産としての安心感を提供できる体制は、他社の追随を許さない競争力につながっています。

近年の同社はフィルタリング分野を軸としつつ、顧客が求めるトータルセキュリティの需要に応えるべく、周辺分野の製品開発に注力しています。既に複数の新製品が相次いで市場投入されており、これを梃にして今まで手薄だった中堅・中小企業向けの市場を開拓していく方針です。また、自治体セキュリティ強靱化、GIGAスクール構想第2期、次世代校務DXなど、公共市場での大きな需要を獲得すべく、営業活動を活性化させています。ITセキュリティ脅威がますます広がる中、社会課題を解決する企業として、今後も同社の積極展開が続きます。

組入銘柄のご紹介 ～サイゼリヤ（7581）～

今月は、イタリア料理レストラン『サイゼリヤ』をチェーン店展開している「サイゼリヤ」をご紹介します。昨今の人件費や燃料費の高騰で多くの外食店が値上げに踏み切るなか、依然として価格を据え置いている同社は、「安い」というブランドイメージをますます強めており、多くの方々から『サイゼリヤ』の「コスパ」（品質と価格のバランス）を実感していることでしょう。

同社が高い「コスパ」を実現できる理由は、商品開発から食材の生産、加工、配送を一貫して行う「製造直販」の仕組みを構築してきたことが挙げられます。国内自社農場で品種改良した野菜を生産し、豪州自社工場で肉や乳製品の調達・加工を行うなど、品質向上や内製化に取り組み、「素材からお客さままで」のすべての工程の品質と無駄の削減を徹底してきたことで、高い品質と低価格の両立を可能としています。

さらに、同社への支持が着実に既存店売上高の増加に結びついているのは、組織体制やセルフレジ導入、IT活用といった店舗オペレーションの見直しを進め、より効率的に多くのお客さまに料理を提供出来るようになったことも要因でしょう。こうした改善の取り組みは、22年9月に就任した松谷社長のもと推進されており、24.8期下期からは国内の収益性も高まっています。

もう一つの収益の柱となっているのが海外事業です。既に国内で1,038店舗（24.8期末）を展開する同社ですが、海外も中国を中心に531店舗（24.8期末）を運営しています。海外でも“安く美味しい”というポジションを確立しており、経済環境が厳しい中国でも好調に収益を拡大しています。人口が多い中国での出店余地は大きく、今後も収益拡大が期待できます。

日本と中国を軸に、独自のポジションを活かしつつ、新社長のもとブラッシュアップを続けていくことで、同社は持続的な成長を目指しています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。